＜書評Ⅰ＞

韓 載香 著
『パチンコ産業史―周縁経済から巨大市場へ―』
（名古屋大学出版会、2018年）

三重 遷一

2018年7月20日に、カジノを解禁する統合型リゾート（IR）実施法案が、参院本会議で成立した。政府は、カジノが成長戦略の目玉となり、インバウンド（外国人観光客）の増加や雇用促進、地域振興に役立つと説明し続けている。2014年に発表された大和総研の試算によると、横浜・大阪・沖縄の3カ所にIR（カジノを含む統合型リゾート）を誘致したときに日本にもたらされる経済効果は、年間で2兆1,000億円に上ると言われている。しかし、カジノの解禁には、「ギャンブル依存症への懸念」をはじめとして多くの問題が指摘されている。また、日本でカジノ解禁となれば、カジノ運営だけでなく、建物、設備の設計などでも、トランプ大統領とつながりの強い米国業者が参画し、地域経済への還元は果たされない可能性も危惧されている。

本書で取り上げられるパチンコ産業も20兆円を超える市場規模を持ち、これまでそのギャンブル性から否定的な側面（脱税、暴力団の資金源、民族マイノリティの関わりや外国への送金など）から論じられてきた。これに対して、著者は、「地下経済によってではなく、そこから脱皮できた変化に焦点を当てることによってパチンコ産業の発展のプロセスを検証する」（序章Ⅰ）とし、需要側に注目する傾向があった従来の議論に対して、供給側の機械メーカーやホール経営者が、厳しい制約が作用する限られた競争手段のもとで、いかなる企業行動が選択されてきたのかを解明することに重きに置いている。

以下では、本書の内容を紹介する。

序章では、パチンコ産業の「存続可能性」という課題をキーワードとして、本書が対象とする時代を通貫する視座を提示し、課題と分析方法について説明している。本書では、パチンコ産業を規定してきた2つの特徴に留意している。第1に、規制産業であることである。第2に、パチンコ機械の開発リスクが非常に高く、企業側にとって制約条件が厳しい点である。以上の2点を留意して、本書では2つの課題が設定されている。第1に、産業の持続的発展をそれらの問題の解消過程として見るために、パチンコに関する潜在的需要に適合したサービスを持続的に提供するパチンコホール事業と、遊技の対象である機械を消費者の好みに合わせて開発するメーカーが、経済組織として成り立つ基盤を明らかにすることである。第2に、パチンコ産業がエスニック・マイノリティ・ビジネスアプローチとして認識されてきたことが、産業発展および関連企業の成長をどのよう程度説明できるかという点である。時期区分としては、1950年代から1990年代初めまでを射程に入れており、①第1期：1949年から60年までの創成期、②第2期：1961年から80年までが内実を異にする2つの成長期、③第3期：1981年以降の急激な市場拡大と自主規制のせめぎあいによる変動期、となっている。

第1章では、パチンコが産業化する1950年代を対象としている。著者によれば、パチンコが産業化するということは、法制度の整備と機械の改良がもたらしたパチンコ人気および市場形成によって産業発展のための条件が整い、パチンコホールと機械メーカーの分業化など、財やサービスを提供する主体が出そろったことで、社会的にパチンコが提供される基盤が確立されると捉えられている。本章の目的としては、産業主体、諸問題、規制の関係性を、当時の事件を通して見ることにより、再生産可能な産業を向けて踏み出したパチンコが、ホール事業の安定的収益の見通しの確立を経て、産業として定着していくプロセスを検証することにあると述べられている。そのため、本章では、当時のパチンコ業界を代表するM商会の営業実績をもとに、パチンコ産業の揺籃期の特性と、パチンコ産業の発展を規定し続けてきた規制の意味を明らかにしている。著者は、1950年代初頭におけるホール事業の不安定さは、規制がもたらした射幸心の抑制と一人当たりの平均投資額の低下のもとで、産業化への第一歩を踏み出した、と述べている。

第2章では、1955年の「連発式機械の禁止措置令」という規制が作り出された以降に混乱を極めていた機械市場が、秩序を取り戻していった過程を明らかにしている。パチンコ産業が成長軌道にあったにもかかわらず、機械メーカーが置かれた厳しい市場環境に焦点を当て、市場の混乱のなかで機械メーカーが組織化していく展開を日本遊戯機特許運営連

盟（以下、日特連）の設立を分析の中心において行っている。著者は、特許紛争の激化を背景に設立された日特連は、1960年代において、一方では、特許プールとしてメーカー相互間の特許の安価な利用を補償し、他方では、業界の懸案であった不正業者による模造品の製造などを排除する上で大きな役割を果たしたと述べている。

第3章では、分析対象をメーカー間の競争関係とそれが作りだした機械市場における競争の性格とすることにより、1970年代における持続的な産業成長を支えた開発と技術発展の仕組みを明らかにしている。本章では、開発環境をめぐる制度変化を受けた1970年代の日特連の役割を分析し、1960年代から70年代まで、メーカーが何をめぐって競争かに関する競争構造の全体像を提示している。そして、日特連の機能とメーカー間の競争の内実を関連づけながら、同時期を産業史のなかで位置づけてまとめとしている。

第4章では、パチンコ産業が急激に成長した1980年代がどのような発展の時代であったかを、ホール経営のあり方の変容、特に機械体系の転換（技術変化）後の伝統的営業方法の行方に焦点を当てて明らかにしている。本章では、フィーバー機の機構が持つ特徴がホール経営の安定性に影響した側面に注目し、新しい製品の浸透過程が産業全体の変化に結びついていくプロセスの発端を描いている。

第5章では、1980年代を、パチンコホール経営のあり方がどのような方向に向かって変容しようとしたかという視点から照射し、今日のホール経営を理解する上で見逃すことができない、変容の起点を発見するとともにその意味を吟味することを意図している。フィーバー機の高い射幸性による売上高の増加は、産業全体を巨大化させただけでなく、個別ホール事業の経営規模を一気に引き上げる効果をもたらし、ホール経営は従来に比べて格段に大きい資金フローを抱えるようになる。さらに、フィーバー機の確率性という要素は、台数規模の拡大と営業実績の正確な分析に基づく総合的判断が必要になり、そのための管理能力に精通した人的資源とそれをサポートする仕組みを整えることを必要とすることとなった。他方で、新規参入が競争を刺激して利益率が低下すると、多店舗による拠点展開のかたちをとって表れる。本章では、ホールの郊外化、大規模化、多店舗化の展開について、店舗数業界一位のマルハンを事例として明らかにしている。

補論では、産業史を踏まえ、パチンコ産業と在日韓国・朝鮮人との関係性の変化について焦点を当てて考察されている。正式な統計資料からは確認されないが、在日韓国・朝鮮人がパチンコ産業の主要な担い手であると認識されている。ただし、パチンコ産業の発展に伴い、在日韓国・朝鮮人との関わりが変化していったことについては、これまで関心が向けられてこなかったと著者は指摘する。著者は、パチンコとの在日韓国・朝鮮人と緊密な関係性は、環境条件の歴史性と民族コミュニティのあり方に規定されており、パチンコ産業関連の企業成長は、閉鎖的コミュニティや民族的金融機関との結びつきのなかで完結するものではなく、パチンコを取り巻く技術的・社会環境の変化によって、「民族性」の希釈化をたどったと考察している。

終章では、各章のまとめを行っている。著者は、「パチンコが周縁経済から巨大市場へ至るプロセスは、事業（産業）存続のための「安定化」を模索する「自立的」仕組みが出来上がっていく過程であった」（339頁）と述べている。序章で示したように、「規制」と「開発リスク」にさらされるなかで、パチンコ産業が巨大市場へ成長したことは、決して予定調和的なものではなく、制限された範囲で促された市場競争を通じて成し遂げられたものであったと著者は総括している。

序章やあとがきで著者自身が指摘するように、パチンコ産業はともすればアンダーグラウンド経済や在日韓国・朝鮮人との関係性の観点から描かれることが多かった。しかし本書では、そうした視点と異なり、サービス業としてのホールと、製造業としてのメーカーという供給側の側面から、産業としてパチンコ業界がどのような変遷を遂げ今の姿に至ったかを、丁寧に描いており、産業発展のダイナミズムを示している。

評者の関心がある都市形成の観点から特に興味深かったのは、第1に、第5章の「郊外型ホールの歴史的展開」である。1960年代後半になると、大都市での著しい地価高騰の結果、宅地開発は次第に既成市街地から周辺郊外部にスプロール的に進展をみせる。このような宅地難に対処するために、建設省は1970年に宅地総合対策を制定している。これによって、大阪周辺では千里ニュータウン、泉北ニュータウン、東京周辺では多摩ニュータウン、北千葉

ニュータウンなどの大規模住宅地が開発される。また、建物用途の混在を防ぐために土地利用を定める用途地域の種類が、1970年に建築基準法の改正により、それまで4種類だった用途地域は8種類に変更され、従前よりパチンコの立地できる土地が制限されることになった。こうした住宅地の郊外化や建築規制の時期と重なって、郊外型パチンコホールが出現している点は、住宅地形成と合わせて消費にかかわる環境が建造されたと推察できる。他方で、1980年代の郊外型大規模ホールの立地は、土地高騰の影響だけではなく、フィーバー機導入による台数規模の拡大が求められた結果であるとの考察は、非常に興味深かった。また、本書の分析は、カジノ解禁に向けて進んでいる日本の状況を踏まえると、その是非や見通しを考察する上で示唆に富むと考える。

（大阪経済法科大学非常勤講師）